

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2016年11月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 11・08 OPECが世界石油見通しを発表、2040年の加盟国全体の原油供給量が2016年に比べ25%増加し日量4100万バレルになると予測、原油価格は2016年平均の1バレル＝40ドル程度から緩やかに上昇し2021年までに60ドルを超えるとの見込み  
米大統領選挙が投開票され排外的主張や女性蔑視発言を繰り返してきた共和党候補の実業家ドナルド・トランプ氏が民主党候補のヒラリー・クリントン前国務長官を退け勝利、共和党は8年ぶりに政権を奪還
- 10 ユニセフやWHOが2015年に世界ではしかに感染して死亡した子どもが推計約13万4000人に上ったとする報告書を発表
- 14 ILOが非正規雇用に関する初の包括的な報告書を発表、最近数十年間で「正規雇用から非正規雇用への明らかな転換」が起き企業、労働市場や社会全体に変革を迫っていると強調、失業への不安も大きいとの問題点を指摘し各国に対策の充実を求めた
- 17 環太平洋連携協定（TPP）に参加する7カ国の貿易担当相が会合を開催（リマ）、TPPへの米国の参加が不可欠との認識で一致
- 18 オバマ米大統領がドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインの5カ国首脳と会談（ベルリン）、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けた今後の米欧関係やウクライナ危機とシリア内戦で対立するロシアへの制裁について協議、米欧がNATOなどで密接な協力を維持することが重要との認識で一致、シリア内戦や中東・北アフリカ情勢での協力の必要性やウクライナ危機での対ロ制裁維持を確認  
WHOがブラジルなど中南米を中心に拡大したジカ熱について2月に出した緊急事態宣言を解除
- 20 APEC首脳会議があらゆるかたちの保護主義を排除する決意を表明した首脳宣言を採択、閉幕（←19日、リマ）
- 22 非政府組織（NGO）の連合体の地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）が2016年版の「地雷モニター報告」を発表、地雷や不発弾による2015年の世界全体の死傷者が6461人で2014年より75%増加
- 23 EU欧州議会がロシアや過激派組織の「イスラム国」（IS）、アルカイダが「まったくの作り話」を流布するなどの宣伝活動を行っていると非難、対抗措置をとるようEUと加盟国に勧告する決議採択、プーチン＝ロシア大統領が同国の国営メディアが過激派と同列に扱われたことに「欧米民主主義の明らかな墮落」と反発  
世界知的所有権機関（WIPO）が2015年の世界の知的所有権統計を発表、特許出願の受け付け国・地域当局別件数で中国が110万1864件となり5年連続首位、2位は58万9410件の米国、3位は31万8721件の日本
- 28 OECDが世界経済見通しを発表、2017年は世界全体で3.3%の伸びを見込み9月時点から0.1ポイント上方修正、日本の実質GDPの伸び率について2016年が前年比0.8%、2017年

は1.0%と予想、9月時点から0.2ポイント、0.3ポイントそれぞれ引き上げ

WTOの紛争処理小委員会（パネル）が米国と欧州双方の航空機大手が絡む通商紛争をめぐり米西部ワシントン州の米航空機大手ボーイングに対する税制優遇がWTO協定に違反していると判断、米国に対し90日以内に措置を撤廃するよう勧告

- 30 OPEC総会が原油減産に最終合意（ウィーン）、減産は約8年ぶりで2017年1月から6ヵ月間実施、OPEC全体の生産高を2016年10月に比べ日量約120万バレル引き下げて3250万バレルに、非加盟国のロシアも最大30万バレルを削減する用意があると表明  
 国連安保理が公開会合を開催（ニューヨーク）、北朝鮮による5回目の核実験を強く非難、制裁強化の決議案を全会一致で採択、北朝鮮の主要な外貨獲得源である石炭輸出に上限を設けるとともに銅やニッケルも禁輸品目に追加、12月1日、北朝鮮外務省が「われわれのより強力な自衛的対応措置を招くだろう」と表明する報道官談話を発表

【IS関連情勢】

- 11・04 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の報道官がイラク軍による奪還作戦が進められているISの拠点のイラク北部モスルでISが住民200人を殺害との報告があると発表、モスル東部でも180人が殺害されたという
- 06 少数民族クルド人主体の民兵組織「シリア民主軍」（SDF）がISが首都と称するシリア東部ラッカ奪還に向けた作戦開始を宣言、SDFは米軍の支援を受けているがシリアのアサド政権や隣国トルコはクルド部隊の作戦参加を拒否する立場
- 08 ラッカの北方で米軍主導の有志国連合による空爆がありシリア人権監視団（英国）によると女性や子どもを含む20人死亡、約30人負傷
- 09 米中央軍がIS掃討のため2015年11月から2016年9月にかけてシリアとイラクで実施した24回の空爆で市民計64人が巻き添えで死亡、8人が負傷と発表
- 10 ネタニヤフ＝イスラエル首相がメドベージェフ＝ロシア首相と会談（エルサレム）、終了後ネタニヤフ首相はイスラエルとロシア、米国がIS掃討へ共闘すべきと訴え
- 12 パキスタン南西部バルチスタン州にあるイスラム教の聖廟で爆発があり州政府によると女性や子どもを含む市民少なくとも52人が死亡、100人以上が負傷、ISが系列ニュースサイトを通じ犯行声明
- 14 イラク中部のイスラム教シーア派の聖地カルバラ西方で自爆テロ、市民6人死亡、6人負傷、中部ファルージャでは車爆弾の爆発が2度あり8人死亡、約20人負傷
- 19 シリア北部アレッポで反体制派が支配する東部地区に対しアサド政権軍側がこの日まで空爆を5日連続で実施、シリア人権監視団によると死者の合計が93人に
- 20 ムアalem＝シリア外相がデミストゥラ国連特使と会談（ダマスカス）、外相が記者会見でアレッポ市の東部地区に反体制派の自治区を構成する案を特使が提唱したと明らかにし「断固として拒絶、シリアの主権に反する」と表明
- 24 イラク中部ヒッラーで爆弾を積んだトラックによる自爆テロがあり約100人死亡、犠牲者の大半は隣国イランから訪れたイスラム教シーア派の巡礼者、ISが犯行声明
- 26 ユニセフがシリア内戦でアサド政権軍などによって包囲されている地域に住む子どもが50万人近くに上ったと発表
- 28 米オハイオ州立大で学生らが襲撃される事件が発生、8人が負傷、29日までにIS系ニュー

- ースサイトが事実上の犯行声明、信憑性は不明
- 30 シリア人権監視団がアレッポ市の反体制派支配地域からこの4日間で5万人以上が脱出したと明らかに

## II 日本関係

- 11・01 日銀が金融政策決定会合を開き2%の物価上昇目標の達成時期を「2017年度中」から「2018年度ごろ」に先送り、延期は2016年4月に続き5回目、黒田東彦総裁は2018年4月までの任期中の実現を事実上断念  
山本有二農林水産相が自民党議員のパーティーでTPPの承認案と関連法案の強行採決に言及した自らの発言を念頭に「こないだ冗談を言ったら（閣僚を）首になりそうになった」と発言、政府と野党が2日の衆議院TPP特別委員会での採決を見送り、野党4党が農相更迭要求、政府・自民党側は辞任否定  
来日中のマトビエンコ＝ロシア上院議長が記者会見（東京）、北方領土について「ロシアは主権を渡すことはできない」と明言  
豊洲市場の建物下に盛り土がなかった問題で小池百合子東京都知事が担当部局である中央卸売市場の元市場長ら8人を責任者と特定する検証報告書を公表  
柴山昌彦首相補佐官がキール南スーダン大統領と会談（ジュバ）、国連平和維持活動（PKO）を含む日本の支援活動に協力を要請、安倍晋三首相の親書も手交
- 02 安倍首相がアウン・サン・スー・チー＝ミャンマー国家顧問兼外相と会談（東京）、5年間でインフラ整備とエネルギー協力を柱とする8000億円規模の支援実施を表明
- 03 世耕弘成経済産業相がロシアのノバク・エネルギー相、ウリュカエフ経済発展相と相次いで会談（モスクワ）、12月のプーチン＝ロシア大統領来日までに約30事業を優先的に具体化することで合意
- 08 7月の参議院選の「1票の格差」をめぐり2つの弁護士グループが起こした全国訴訟で名古屋高等裁判所が「合憲」との判決を言い渡し、高裁段階の判決が出そろう「合憲」6件、「違憲状態」10件  
日本が地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」を批准
- 09 政府が北西太平洋でミンククジラとイワシクジラを年間計314頭捕獲する新たな調査捕鯨計画案をまとめ国際捕鯨委員会（IWC）の科学委員会に提出と発表、現在より約100頭増やし2017年度から実施
- 10 TPP承認案と関連法案が衆院本会議で与党と日本維新の会などの賛成多数により可決され衆院通過、民進、自由、社民の野党3党は採決前に退席、共産党は反対
- 11 安倍首相とモディ＝インド首相が会談（東京）、日本からインドへの原子力発電所輸出を可能とする原子力協定締結に最終合意、両政府が協定に署名、被爆国の日本にとってこの時点で核拡散防止条約（NPT）に加盟していない国との署名はインドが唯一
- 15 政府が閣議で南スーダンのPKOに派遣する陸上自衛隊に3月に施行した安全保障関連法に基づく新たな任務「駆け付け警護」の付与を決定、21日、陸上自衛隊11次隊の先発隊が首都ジュバに到着、新任務は12月12日から適用  
全国の上場地方銀行83社の2016年9月中間決算がこの日までにそろい全体の約7割が純利益を減らした、マイナス金利政策の影響で利ざやが縮小

- 16 参院憲法審査会が約9ヵ月ぶりに実質的な議論を再開、安倍首相の下での改憲に賛同する勢力が衆参両院で発議に必要な3分の2以上の議席を占めて以降に憲法審で具体的論議が行なわれるのは初
- 17 安倍首相がトランプ次期米大統領と会談（ニューヨーク）、会談後に首相は「トランプ氏は信頼できる指導者であると確信した」と発言
- 20 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（リマ）、北方領土問題を含む平和条約締結交渉をめぐり協議  
安倍首相が習近平中国国家主席と会談（リマ）、2017年が日中国交正常化45周年に当たるのを踏まえ両国関係の改善へ努力することで一致
- 21 安倍首相が記者会見（プエノスアイレス）、プーチン大統領が言及した北方領土での「共同経済活動」構想に関し「日本とロシアがウィンウィン（相互利益）のかたちで進めていくことが何より重要だ」と発言
- 23 日韓両政府が安全保障分野での機密情報の共有を可能にする軍事情報包括保護協定（GSOMIA）に署名（ソウル）、協定発効、北朝鮮に関する軍事情報を直接やりとりすることが可能に
- 25 自民党がJAグループの組織刷新を含む農業改革の方針案を了承、商社機能を担う全国農業協同組合連合会（JA全農）の購買部門の効率化や農産物販売促進の年次計画の公表を義務付け、生乳の流通改革が柱
- 29 国際教育到達度評価学会が2015年国際数学・理科教育動向調査の結果を公表、世界の小4と中2に当たる学年が対象で日本は小、中とも全教科で平均得点が過去最高  
新潟県が関川村の養鶏場の鶏から強毒性のH5型の高病原性鳥インフルエンザウイルスを検出と発表、青森市の農場の食用アヒルでも確認、青森、新潟両県は殺処分、農水省によると国内の家禽からの検出は2015年1月以来

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 11・01 習近平中国共産党総書記（国家主席）が台湾の野党・国民党の洪秀柱主席と会談（北京）、中国には台湾独立を抑え込む「強い意志や自信、十分な能力がある」と述べ5月に発足した独立志向の民主進歩党（民進党）の蔡英文政権を牽制
- 04 インドネシアで少数派のキリスト教徒であるバスキ＝ジャカルタ特別州知事がイスラム教を侮辱したとして大規模な抗議デモ、警察によると約4万5000人が参加、一部が暴徒化、5日、国家警察が4日の衝突で負傷者が約250人に上ったと発表
- 06 香港で民主派の議員や市民ら約1万1000人（主催者発表）が香港立法会（議会）の反中国派議員2人の就任宣誓問題に対する中国の介入に反対するデモ、7日、中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会が香港基本法（憲法に相当）の議員宣誓に関する条文の解釈に基づき規定どおりの宣誓を拒絶した者は直ちに公職資格を失うとし反中国派議員2人の資格剥奪を事実上決定、15日、香港の高等法院（高裁）が2人の資格を取り消す判断、30日、高等法院が一審判決を不服として上訴した2人の訴えを棄却
- 08 フィリピン最高裁判所が首都マニラにある「英雄墓地」に故マルコス元大統領の遺体を埋葬するとしてドゥテルテ大統領の決定を支持する判断、18日、英雄墓地に埋葬



- 13 ターンブル＝オーストラリア首相がパプアニューギニアのマヌス島とナウルの施設に収容している密航者を同意を得て米国に移住させる枠組みで米政府と合意と発表
- 16 旧日本軍の従軍慰安婦問題で日韓合意に基づき韓国で設立された元慰安婦支援のための「和解・癒やし財団」が合意時点で存命だった元慰安婦46人のうち23人に対し日本政府が拠出した10億円を財源とした現金支給を行なったと明らかに
- 18 中国の宇宙飛行士2人を乗せた宇宙船「神舟11号」が内モンゴル自治区中部の草原に着陸、無事帰還、2人の実験室滞在は30日間で宇宙空間の滞在と合わせて33日間の任務は中国として過去最長
- 21 北京で2015年にスパイ行為にかかわったとして中国当局に拘束された札幌市の男性が起訴されていたことが日本政府関係者の話で判明、これで中国当局が2015年にスパイ容疑で拘束した日本人の男女4人全員が起訴
- 22 ベトナム国会が日本とロシアの受注が決まっていた初の原発建設計画について東京電力福島第1原発事故を受けたコスト増加や財政難などを理由に中止する政府決議案を承認、計画の白紙撤回が正式決定
- 23 カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺などを裁く特別法廷の第二審（上級審）が「人道に対する罪」に問われた元最高幹部のヌオン・チア元人民代表議会議長とキュー・サムファン元国家幹部会議長の控訴を棄却し最高刑の終身刑が確定、ポト派元最高幹部の確定判決は初
- 29 タイ暫定議会が特別会合を開き10月に死去したプミポン国王の後継として長男のワチラロンコン皇太子を新国王とする暫定政権の決定を承認

**【韓国大統領疑惑】**

- 11・02 韓国大統領府が朴槿恵大統領の親友の崔順実氏の国政介入疑惑などに絡み黄教安首相ら3閣僚の交代を決めたと発表、事実上の更迭
- 03 ソウル中央地方検察庁が安鍾範・前大統領府政策調整首席秘書官との職権乱用の共犯容疑などで崔容疑者を逮捕、安氏と他の側近1人も職権乱用などで逮捕
- 04 朴大統領が国民向け談話で崔氏の国政介入を謝罪、捜査も受け入れると表明
- 17 国会が政府から独立した「特別検察官」による疑惑の捜査を定めた特別法案を可決、国会議員が朴氏の疑惑を調べる最長90日間の国政調査も承認
- 20 検察が崔容疑者と大統領府の元高官ら計3人を職権乱用などの罪で起訴、検察は朴氏について「相当部分で共謀関係にある」と発表、容疑者として捜査し事情聴取を求める方針表明、大統領府が共謀の事実を全面否定
- 22 「特別検察官」による疑惑捜査を定めた特別法が閣議決定
- 23 大統領府が金賢雄法相と崔在卿大統領府民情首席秘書官が辞表提出と発表
- 26 朴大統領の退陣を要求する抗議集会がソウル中心部で開かれ主催者発表で150万人、警察推計で30万人が参加、1987年の民主化以来最大規模のデモ
- 29 朴大統領が国民向けの談話を発表し謝罪、「任期短縮を含む進退問題を国会の決定に委ねる」と述べ条件付きで2018年2月の任期満了を待たずに辞任の意向表明、辞任の具体的な時期は示さず
- 30 朴大統領が一連の疑惑を独立捜査する「特別検査官」に元ソウル高等検察庁検事長で弁

護士の朴英洙氏を任命、直接対面しての事情聴取にも応じると表明

●中近東・アフリカ

- 11・01 潘基文国連事務総長がジュバで7月に発生した大規模戦闘をめぐり市民保護などの対応で指導力を発揮できなかったとして現地に展開する国連平和維持活動（PKO）部隊のオンディエキ軍司令官（ケニア）の更迭決定、ドゥジャリク事務総長報道官がこの日明らかに、2日、ケニア外務省が南スーダンのケニア軍部隊を撤退させ今後は和平協議にも関与しないとの声明を発表
- 03 エジプト中央銀行が通貨エジプトポンドの対ドル為替相場を変動相場制に移行すると発表、この日は約50%の切り下げとなった  
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）報道官がリビア沖で難民・移民を乗せた船2隻が沈没、少なくとも240人が死亡したと明らかに
- 04 トルコ司法当局がクルド系有力野党の国民民主主義党（HDP）の共同党首であるデミルタシュ氏とユクセクダー氏ら同党国会議員11人を拘束、うち両共同党首ら数人を逮捕、国外にいる議員2人にも逮捕状、身柄拘束後にクルド人地域の南東部ディヤルバクルの警察署付近で車爆弾によるテロ、警官ら9人死亡、100人超が負傷、地元当局が武装組織「クルド労働者党」（PKK）の犯行と断定
- 14 デフガン＝イラン国防軍需相が常万全中国国防相と会談（テヘラン）、軍事訓練やテロ対策の情報共有などを盛り込んだ防衛協力協定に調印
- 16 2010年以来悪化していた関係の正常化で2016年6月に合意したイスラエルとトルコがこの日までにテルアビブとアンカラの大使館にそれぞれ派遣する大使を任命
- 19 内戦状態のイエメンに2015年3月から軍事介入しているサウジアラビア主導のイスラム教スンニ派連合軍がこの日から48時間の停戦を発表
- 22 国連が仲介するキプロスの再統合を目指した和平協議が合意に達せず終了したと発表（←7日、モンベルラン〔スイス〕）
- 27 ウガンダ西部のルウェンゾリ地域で警官隊と反政府勢力の民兵らが衝突、この日までに警察官14人と民兵41人の計55人が死亡
- 29 アッバス＝パレスチナ自治政府議長の支持母体であるパレスチナ解放機構（PLO）主流派ファタハの新指導部を選ぶ総会が7年ぶりに開幕（ヨルダン川西岸自治区ラマラ）、満場一致でアッバス氏をファタハの指導者に再選

●欧 州

- 11・01 ローマ法王フランシスコが女性の聖職者を禁じるカトリック教会の方針が将来的に変更されることはないとの考えを示した
- 03 ロンドンの高等法院が英国のEU離脱問題に関する訴訟で政府が離脱をEUに正式通知する前に下院の承認が必要だとの判決を言い渡し、8日、英最高裁判所が高等法院判決を不服として政府が上訴したと発表  
ラホイ＝スペイン首相が外相にダステイスEUスペイン政府代表部大使、国防相に女性のデコスペダル国民党幹事長を起用し主要経済閣僚は留任させる閣僚名簿を発表、スペインでは2015年12月から2度の選挙で議席が2大政党と新興2党に分散し約10ヵ月の政

治空白が続いていた

- 08 ハンガリー議会がEU内の難民受け入れ分担を事実上拒否する憲法改正案を否決、与党だけでは可決に必要な3分の2に達せず、より厳しい移民対策を求めた極右政党「ヨッビク」の支持も得られず
- 13 ブルガリア大統領選の決選投票、ロシア寄り野党で左派の社会党候補のラデフ前空軍司令官が勝利、14日、ボリソフ首相が与党候補の敗北を受け国会に辞表提出、16日、国会がボリソフ内閣の総辞職を承認
- 16 EU欧州委員会が欧州各国への査証（ビザ）が免除されている日本など域外の国民が渡欧する際にインターネット経由での事前承認を義務付ける方針を示した、「欧州渡航情報認証制度（ETIAS）」と呼ばれ2020年にも実施、米国の「電子渡航認証システム（ESTA）」と同じシステム
- 20 2017年のフランス大統領選へ向け中道右派の統一候補を選出する予備選の第1回投票が即日開票され再び咲きを目指したものの3位となったサルコジ前大統領が政界引退を表明、27日、予備選の決選投票が即日開票、フィヨン元首相がジュベ元首相に圧勝  
メルケル＝ドイツ首相が2017年秋の連邦議会（下院）選挙に与党・キリスト教民主同盟（CDU）の首相候補として出馬し首相4期目を目指す意向を正式に表明
- 27 スイスで脱原発の時期を約5年早めて2029年にすることの是非を問う国民投票が行なわれ否決
- 28 モンテネグロ議会がジュカノビッチ前政権で副首相を務めたマルコビッチ社会主義者民主党副党首を首相とする連立内閣を承認、新政権が発足

●独立国家共同体（CIS）

- 11・09 キルギス議会がジェエンベコフ首相の再任と新内閣を承認、連立内閣にはアタムバエフ大統領を支える社会民主党、キルギスタン、ビルボルの3党が参加  
エストニア議会がロイバス首相の不信任決議を賛成多数で可決
- 14 モルドバ中央選挙管理委員会が大統領選決選投票（13日）で親ロシア野党の社会党のドドン党首が親欧米の野党「行動と連帯」のサンドゥ党首を破って当選と発表
- 15 ロシア連邦捜査委員会が巨額収賄の容疑でウリュカエフ経済発展相の身柄を拘束、捜査開始を発表、経済発展相は安倍晋三政権による対口経済協力をめぐる協議でロシア側提案の取りまとめ役、プーチン＝ロシア大統領が経済発展相を解任

●北 米

- 11・07 米商務省が日本や中国、韓国など9ヵ国・地域が製造した鉄鋼製品が米国に不当に安く輸出されているとして反ダンピング（不当廉売）関税を課す仮決定、日本メーカーに対する税率はJFEスチールが48.64%など
- 10 トランプ次期米大統領がオバマ大統領と会談（ワシントン）、円滑な政権移行に向けて連携することで一致
- 11 米大統領選でトランプ氏が勝利して初の週末となったこの日夜から13日にかけてニューヨークやロサンゼルス、シカゴなど全米主要都市で反トランプ氏のデモが発生、西海岸の一部で逮捕者が出たほか発砲事件も発生、全米各地でもトランプ氏勝利が確実になった9

- 日からデモが続いた
- 12 トヨタ自動車の一部のピックアップトラックとスポーツタイプ多目的車（SUV）のさび止め対策が不十分だとして米国の所有者らが起こした集団訴訟で同社が最大34億ドル（約3600億円）に上る修理費用などを支払うことで和解に合意
- 18 トランプ氏が大統領補佐官（国家安全保障問題担当）にプリン元国防情報局長、司法長官に共和党のセッションズ上院議員、CIA長官にポンペオ同党下院議員をそれぞれ起用すると発表
- 20 トランプ氏がプリーバス共和党全国委員長を首席補佐官に指名
- 23 オバマ米政権が核政策見直しの一環として検討していた核兵器の「先制不使用」の宣言を見送ることを決定  
トランプ氏が新政権の国連大使にサウスカロライナ州の共和党の女性知事ヘイリー氏を指名すると発表
- 25 トランプ氏が国家安全保障問題担当の大統領副補佐官にFOXニュースのコメンテーターを務め保守派の論客として知られる女性のマクファーランド氏を起用すると発表

●中南米

- 11・07 ニカラグア大統領選（6日）で選挙管理当局が左派与党のサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）の現職オルテガ氏の当選を発表、当選は3回連続、通算で4期目
- 12 和平合意案が10月の国民投票で否決されたコロンビア政府と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）が新たな和平案に合意したことを明らかに、29日、コロンビア上院、30日、下院が新和平合意案を承認、約22万人が死亡、数万人が行方不明となるなど半世紀あまり続いた内戦が終結、FARCは政党として再出発
- 17 習近平中国国家主席がエクアドルを訪問、中国国家主席の同国訪問は初、23日まで中南米に滞在しペルー、チリも訪問
- 25 1959年のキューバ革命後約半世紀にわたり反米姿勢を貫き世界中の左翼運動に影響を与えたフィデル・カストロ前キューバ国家評議会議長が死去（90歳）
- 28 コロンビア中部メデジン近郊でブラジルのプロサッカー選手が乗ったチャーター機が墜落、29日、71人死亡、6人が救助

国際問題 第658号 2017年1・2月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

\* 最近号

15年12月号 焦点：変動する国際関係のなかの中央アジア

16年1・2月号 焦点：新安保法制と日本の安全保障

16年3月号 焦点：中国「新常态」の行方

16年4月号 焦点：アフリカ—そのさらなる発展への課題

16年5月号 焦点：曲がり角にあるサミット

16年6月号 焦点：TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開

16年7・8月号 焦点：大統領選とアメリカの内外政策

16年9月号 焦点：日本の国連外交60年

16年10月号 焦点：新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

16年11月号 焦点：岐路に立つ中東の課題

16年12月号 焦点：深刻化する格差問題